

平成24年度農林水産関係補正予算の概要

総額 10,039億円

非公共：4,528億円

公共：5,512億円

1 国土強靱化・競争力強化

(1) 農林水産業の基盤整備

- | | |
|--|---------|
| ① 農業農村整備事業<公共> | 1,640億円 |
| ・ 老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策や担い手への農地集積の加速化、農業の高付加価値化等のための水田の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備を推進 | |
| ② 治山事業<公共> | 605億円 |
| ・ 集中豪雨等による被害が住宅・公共施設等に及ぶおそれのある地域における山地災害対策等を推進 | |
| ③ 森林整備事業<公共> | 665億円 |
| ・ 森林・林業を再生し、地域の活性化を図るとともに森林吸収量を確保するため、間伐等の森林施業や路網の整備を推進 | |
| ④ 水産基盤整備事業<公共> | 485億円 |
| ・ 老朽化した漁港施設の長寿命化・耐震化対策のほか、流通拠点漁港の衛生管理対策、水産資源回復対策等を推進 | |
| ⑤ 海岸事業<公共> | 10億円 |
| ・ 高潮等から背後地を防護するための海岸保全施設の防災・減災対策を推進 | |
| ⑥ 農山漁村地域整備交付金<公共> | 1,650億円 |
| ・ 地方の裁量によって実施する農山漁村の防災・減災対策や農林水産業の基盤整備を支援 | |

(2) 農林水産関係施設等の整備

- | | |
|---|-------|
| ① 強い農業づくり交付金 | 215億円 |
| ・ 国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通まで強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援 | |
| ② 強い水産業づくり交付金 | 46億円 |
| ・ 産地における水産業の強化と漁協・漁村における新しい防災・減災対策等を推進 | |

- | | |
|--|------|
| ③ 経営体育成支援事業 | 34億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心経営体等(重大な気象災害による被災農業者を含む。)に対し、農業用機械、施設等の導入を支援 | |
| ④ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業 | 10億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備や、これと一体的に行う用水確保対策・営農体系改善活動等を支援 | |

2 経営環境の悪化に対する緊急措置

(1) 燃油・飼料価格高騰対策

- | | |
|---|-------|
| ① 燃油価格高騰緊急対策 | 425億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設園芸の経営安定のため、省エネ設備のリース導入支援及び燃油価格が急騰した際の補填金の交付 | |
| ② 飼料穀物備蓄対策事業 | 72億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 有事における飼料の安定供給を図るため、飼料穀物の備蓄数量を引き上げ | |
| ③ 飼料自給力強化支援事業 | 131億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ TMRセンター、放牧施設及び採草地の改修や国産稲わら等の利用拡大等の支援 | |
| ④ 漁業経営セーフティーネット構築事業 | 39億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営安定のため、燃油価格等が急騰した際の補填金の交付 | |

(2) 生産振興対策

- | | |
|--|-------|
| ① 畜産経営安定対策 | 334億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 配合飼料価格の高騰や枝肉価格の低落に対応するための経営安定対策事業への積増し等 | |
| ② 畜産経営力向上緊急支援リース事業 | 250億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産農家等による生産性や飼料自給率の向上や飼料メーカーによる原料多角化のための機械リース等を支援 | |
| ③ 畜産農家等資金対策 | 19億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 負債の償還が困難な畜産経営に対する長期・低利の借換資金等の措置 | |
| ④ 大豆・麦等生産体制緊急整備事業 | 334億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 大豆・麦の生産拡大のため、農業用機械のリース、新品種への転換等を総合的に支援 | |

- | | |
|---|-------|
| ⑤ さとうきび等安定生産体制緊急確立事業 | 65億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ さとうきび、てん菜等の生産回復に向けた取組、農業機械のリース支援や製糖工場の施設整備を支援 | |
| ⑥ 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策 | 129億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 捕獲した者への頭数に応じた捕獲活動経費等の助成や、侵入防止柵の機能強化の支援 | |

3 「攻めの農林水産業」の前倒し

(1) 再生可能エネルギー対策

- | | |
|--|------|
| ① 地域バイオマス産業化推進事業 | 11億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援 | |
| ② 地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業 | 10億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林漁業者等が参画し、農山漁村における再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用するモデル的な取組の構築を支援 | |
| ③ 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 | 1億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 小水力発電等に係る調査設計等の支援 | |

(2) 農山漁村の所得増大対策

- | | |
|---|------|
| ① 6次産業化推進事業 | 40億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林漁業成長産業化ファンドを拡充するとともに、地産地消の取組に必要な機械・施設整備や農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓等を支援 | |
| ② 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 | 60億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 生産施設や地域間交流拠点施設の整備、避難所に利用される地域コミュニティ施設の補強・機能強化等を支援 | |
| ③ 農林水産物による健康の維持増進のための技術開発 | 20億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民の健康の維持増進に寄与する画期的な農林水産物・加工品、その供給システム等の開発を総合的に支援 | |

(3) 国産農林水産物の輸出促進対策

- | | |
|--|-----|
| ① 輸出促進及び日本食文化の海外発信 | 7億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出拡大が期待される品目の輸出振興を図る取組、日本食文化の海外発信の取組等を支援 | |

② 水産物の輸出促進対策	25億円
・ HACCP基準等を満たす水産加工・流通施設の改修への支援	
(4) 新規就業・人材育成支援対策	
① 新規就農・経営継承総合支援事業	99億円
・ 就農前後の青年就農者・経営継承者への給付金の給付、農業法人での実践研修等の支援	
② 林業人材育成対策	11億円
・ 新規林業就業者の確保・育成のため、トライアル雇用、OJT研修等を支援	
③ 漁業就業者確保・育成対策事業	5億円
・ 新規漁業就業者の確保のため、漁業現場における長期研修等を支援	
(5) 地域材の利用促進対策	
① 強い林業・木材産業構築緊急対策	915億円
・ 木造公共建築物、木材加工流通施設、木質バイオマス利用施設の整備等を基金方式等で総合的に支援	
・ 全国的な原木需給情報を把握するためのシステムを構築するとともに、情報の整理、共有、発信等を支援	
② 地域材活用促進支援事業	410億円
・ 地域材を活用した木造住宅の建築や木製品の購入等の際に「木材利用ポイント」を付与し、地域の農林水産物との交換等を行う取組を支援	
③ きのご原木増産体制緊急支援事業	1億円
・ 全国的に不足が生じているきのご原木を安定的に供給できる生産体制の確立を支援	
(6) 金融対策	
① 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業	10億円
・ 担い手に対するスーパーL資金の融資枠の拡大	
② 林業金融対策	10億円
・ 林業事業体等の経営基盤整備のための公庫資金の実質無利子化等	

(7) 水産業対策

- | | |
|---|------|
| ① 漁業収入安定対策事業 | 72億円 |
| ・ 資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷらすを活用した減収補てんを実施 | |
| ② 漁業構造改革総合対策事業 | 50億円 |
| ・ 省エネ型漁船の導入等により収益性を高める取組への支援 | |
| ③ 漁業取締船代船建造 | 30億円 |
| ・ 外国漁船等による違法操業等の指導・取締体制強化のため、老朽化した既存取締船の代船を建造 | |

4 その他追加財政需要等

- | | |
|---|-------|
| ① 独立行政法人施設整備 | 201億円 |
| ・ 農林水産業それぞれに係る独立行政法人について、施設の耐震改修等を実施 | |
| ② 食糧援助米の債権免除に伴う特会繰入 | 433億円 |
| ・ 国際合意に基づき、食糧援助米の代金債権を免除することに伴う食料安定供給特別会計への繰入 | |
| ③ 鯨類捕獲調査円滑化対策 | 3億円 |
| ・ 反捕鯨団体の妨害活動に対する安全対策を強化するため、妨害予防船を増船 | |
| ④ 船舶運航費 | 2億円 |
| ・ 漁業取締り業務等のための用船等の船舶燃料費 | |
| ⑤ 災害復旧事業等〈公共〉 | 457億円 |
| ・ 豪雨、台風等の被害に係る災害復旧事業等を早期に実施 | |